

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 眞
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	—	—	6,224	6,977	7,364
経常利益 (百万円)	—	—	862	1,017	1,019
当期純利益 (百万円)	—	—	304	584	661
純資産額 (百万円)	—	—	5,622	6,133	6,334
総資産額 (百万円)	—	—	8,787	9,223	8,797
1株当たり純資産額 (円)	—	—	443.47	481.61	501.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	22.19	42.32	52.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.0	66.5	72.0
自己資本利益率 (%)	—	—	5.4	9.9	10.6
株価収益率 (倍)	—	—	26.14	26.75	18.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	159	961	744
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	102	△340	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△378	△541	△879
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	1,017	1,103	957
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	359 (97)	383 (124)	411 (136)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	5,454	5,974	6,224	6,975	7,334
経常利益 (△は損失) (百万円)	△74	682	882	1,075	1,082
当期純利益 (△は損失) (百万円)	△172	379	325	642	684
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,379	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	11,295	13,295	13,295	13,295	13,295
純資産額 (百万円)	4,758	5,664	5,641	6,203	6,425
総資産額 (百万円)	8,909	9,314	8,804	9,285	8,873
1株当たり純資産額 (円)	428.96	431.98	444.99	487.18	508.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (—)	10.00 (—)	13.00 (—)	21.00 (—)	24.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は損失) (円)	△15.59	30.97	23.78	46.91	54.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	60.8	64.1	66.8	72.4
自己資本利益率 (%)	—	7.3	5.8	10.8	10.8
株価収益率 (倍)	—	13.40	24.39	24.13	18.09
配当性向 (%)	—	32.3	54.7	44.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	687	907	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△167	△594	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△519	△313	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,084	1,083	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	395 (57)	358 (66)	346 (97)	355 (124)	380 (136)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第24期は、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピューター販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2,000千円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピューター株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報システム（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（福井コンピュータ株式会社）及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。連結子会社であります福申情報システム（上海）有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。

なお、当社グループが開発及び販売を行っている製品について、品目別に区分すると次のとおりであります。

建築CADソフトウェア

建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。

また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

測量CADソフトウェア

測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。

土木CADソフトウェア

土木業においては、従来設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CALS/ECの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきております。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。

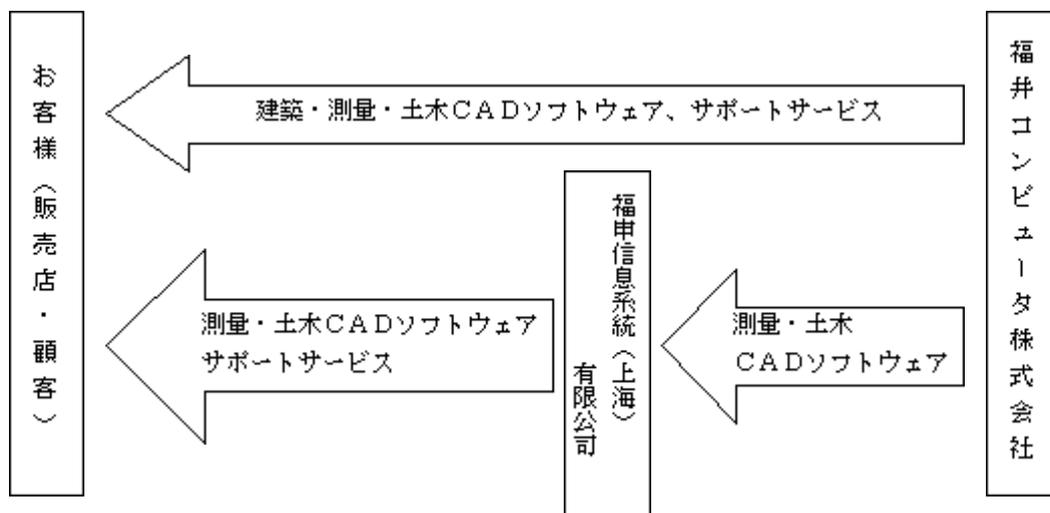
また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。

サポートサービス

当社CADソフトウェアをご購入いただいたお客様に対し、安心して使用し続けていただくことを目的として、CADソフトウェアの保守サポートを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況」においては、品目別に区分して記載しております。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (US \$)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福申情報系統 (上海)有限公司	中国 上海市徐匯区	1,348,000	測量・土木CADソフト ウェアの開発及び販売	100	役員の兼任2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、また、事業部門別の区分に適さないことから従業員の総数のみを記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)
411 (136)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
380 (136)	37.2	10.4	5,991,501

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、福井コンピュータ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は、263名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,364百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益982百万円（同0.7%増）、経常利益1,019百万円（同0.2%増）、当期純利益661百万円（同13.1%増）となりました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
製品						
建築CADソフトウェア	3,577	51.3	3,918	53.2	340	9.5
測量CADソフトウェア	1,633	23.4	1,569	21.3	△64	△3.9
土木CADソフトウェア	761	10.9	933	12.7	172	22.6
サポートサービス	374	5.4	392	5.3	17	4.7
その他	356	5.1	277	3.8	△78	△22.1
小計	6,703	96.1	7,091	96.3	387	5.8
商品						
ハードウェア	274	3.9	273	3.7	△1	△0.4
小計	274	3.9	273	3.7	△1	△0.4
合計	6,977	100.0	7,364	100.0	386	5.5

CADソフトウェア関連の売上高（各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高）につきましては、6,813百万円で前年同期に比べ466百万円の増加（前年同期比7.4%増）となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は92.5%（前年同期は91.0%）となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは3,918百万円で、前年同期に比べ340百万円の増加となりました。増加要因としましては、一昨年12月に販売しました「ARCHITREND Z」の売上拡大に向けた販売研究会の定期開催、体験版の作成及び配布などを行った結果、大手販売店による販売高の増加や新規ユーザーの獲得につながり、販売が年間を通して好調であったことがあげられます。

測量CADソフトウェアは1,569百万円で、前年同期に比べ64百万円の減少となりました。減少要因としましては、第2、第3四半期に、不動産登記オンライン支援システムの販売に注力しましたが、オンライン申請自体が見込みほど浸透しなかったことがあげられます。

土木CADソフトウェアは933百万円で、前年同期に比べ172百万円の増加となりました。増加要因としましては、CAL S/EC（公共事業支援統合情報システム）への対応に向けた市場のニーズが高いことに加え、「EX-TREND 武蔵」の体験版の作成及び配布を行ったことにより、市場への普及が図られたことがあげられます。

サポートサービスは392百万円で、前年同期に比べ17百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業などにより277百万円で、前年同期に比べ78百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より146百万円減少し957百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より216百万円減少し744百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,022百万円、減価償却費264百万円の計上等による増加と、法人税等の支払614百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は340百万円の使用）となっております。主要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純支出275百万円、投資有価証券の取得と売却による純収入405百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度より337百万円増加し879百万円となっております。主要因としては、短期及び長期借入金の減少551百万円と配当金の支払326百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CADソフトウェア (百万円)	3,412	108.7
測量CADソフトウェア (百万円)	1,455	94.2
土木CADソフトウェア (百万円)	855	121.2
その他 (百万円)	170	63.5
合計 (百万円)	5,895	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
商品		
ハードウェア (百万円)	253	95.9
合計 (百万円)	253	95.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製品		
建築CADソフトウェア (百万円)	3,918	109.5
測量CADソフトウェア (百万円)	1,569	96.1
土木CADソフトウェア (百万円)	933	122.6
サポートサービス (百万円)	392	104.7
その他 (百万円)	277	77.9
小計 (百万円)	7,091	105.8
商品		
ハードウェア (百万円)	273	99.6
小計 (百万円)	273	99.6
合計 (百万円)	7,364	105.5

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	1,105	15.8	1,253	17.0
(株)建築資料研究社	488	7.0	793	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(2) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の87.2%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近2連結会計年度の品目別の販売実績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(1) 業績」に記載しております。

(2) 業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高 (百万円)	3,265	3,712	6,977	3,579	3,784	7,364
(通期に対する構成比 (%))	(46.8)	(53.2)	(100.0)	(48.6)	(51.4)	(100.0)
経常利益 (百万円)	436	581	1,017	453	566	1,019
(通期に対する構成比 (%))	(42.9)	(57.1)	(100.0)	(44.5)	(55.5)	(100.0)

(3) 急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア（OS）はウィンドウズ（Windows）が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス（Linux）等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティ対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー（資本金490百万円）の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者（証券取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。）は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株（当社発行済株式数の27.7%）の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約41億円（平成19年3月31日現在）の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成18年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生しておりません。

このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成19年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引6百万円が生じております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っております。現在の研究開発は、当社の企画開発部、建築商品開発部、土木商品開発部及びITソリューション事業部において、建築分野、測量・土木分野を中心に推進しております。

当連結会計年度における各分野別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

建築CADソフトウェア

建築分野におきましては、建築設計事務所、工務店、ハウスメーカーに向けた3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」を中心に、バージョンアップの開発を行いました。

前年度に新商品として発売し大きな反響を得た「ARCHITREND Z」について、さらなる大幅改良を加えました。敷地から建築基準法上で建築可能なボリュームを自動判定するボリューム計画図、地域や日時、季節に応じて太陽の位置を計算し、日当たりをシミュレーションしてCGで表現する日当りシミュレーション機能、前バージョンで高い評価を得たJw_cad立体化の拡張として、木造だけでなくRC造やS造の建物の立体化、及びDWGやDXFデータを立体化する機能、プレゼンテーションの強化として、建物を縦に切断して表現できる断面パース機能、CG表現力が格段にアップする新レンダリング手法Final Gatherへの対応などを行いました。さらに、最近急速に進んでいる木材のプレカット加工との連携を強化するために、CEDXMという共通ファイルフォーマットを介してプレカットCADとの相互連携を実現しました。これにより工務店とプレカット工場とのデータ相互連携が可能になり、耐震偽装問題で強化が求められている構造部分について、品質と業務効率を大幅に向上する事が可能になります。他にもドライエリアや外装ルーバー、ガラスブロックの表現に対応するなど、160項目以上の新機能、改良を実現し、Ver2としてバージョンアップいたしました（平成18年12月発売）。

住宅営業支援システム「ARCHITREND Virtual House」、及びプレゼンボード作成システム「ARCHITREND プレゼンパック」についてもバージョンアップを施し、それぞれVer6、Ver3としました（平成18年12月発売）。

今後の予定としましては、建築分野各製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。以上の研究開発費は266百万円となっております。

測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア

測量土木分野におきましては、政府のe-Japan計画に基づいた不動産登記のオンライン申請の促進で、申請業務が大きく変化する土地家屋調査士向けの商品、及び国土交通省が推進する「建設CALs/EC」によりITニーズが高まっている土木施工業、官公庁・自治体、測量設計業向けの商品のバージョンアップと新製品の開発を行いました。

法務省を中心に準備が進められている“不動産登記オンライン申請”への対応支援を目的とした新商品、不動産登記オンライン申請支援システム「TREND C&Y」を開発しました。これは、オンライン申請時に必要とされる様々な機能をワンパッケージにした新商品であり、事件管理、各種申請書管理、申請人及び代理人の電子署名、申請データチェック等、土地家屋調査士の多岐に渡るオンライン申請業務をトータルに支援するものです（平成18年7月発売）。

測量設計CADシステム「BLUETREND V」は、オンライン申請に必要な地籍測量図のXML出力機能、マンションなど区分建物登記の際の入力機能強化、各階平面図の操作性向上などの改良を施し、Ver4としてバージョンアップいたしました（平成18年9月発売）。

さらに、処理スピードの大幅向上、求積表連続配置など編集CADの強化、AutoCAD連携強化、ラスタ機能強化などの改良を施し、Ver5としてバージョンアップいたしました（平成19年3月発売）。

土木施工CADシステム「EX-TREND 武蔵 土木CAD」は、AutoCADやEXCELなど他社製アプリケーションソフトとの互換性の強化、ラスタベクター変換機能、各種汎用コマンド機能の追加など施し、Ver3としてバージョンアップいたしました。（平成18年12月発売）

さらに新商品として、建設現場で必要な工程管理、原価管理を支援する「EX-TREND 武蔵 原価工程管理」、及び建設現場で日常的に発生する文書や写真、CADデータなどを分類管理し、竣工検査、電子納品に再利用するためのシステム「EX-TREND武蔵 文書管理・検査支援」、さらに情報化施工現場端末「EX-TREND Landcom」を開発いたしました（平成19年3月発売）。

今後の予定としましては、測量土木分野各製品において各種バージョンアップと新規製品の開発を行います。以上の研究開発費は271百万円となっております。

その他には、技術動向を見据えた、新技術の基礎研究等のための研究開発費が101百万円となっており、ITソリューション事業でのシステム開発、サイバープロジェクトでのフィットネスマシンの製造、管理システムの開発に向けた研究開発等、新規事業における研究開発費が114百万円となっております。

以上の結果、当会計期間の研究開発費の総額は753百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上高については、建築CADソフトウェア「ARCHITREND Z」の販売が好調であったことから、前連結会計年度に比べ386百万円増の7,364百万円となりました。

売上原価は前連結会計年度に比べ104百万円減の1,320百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ484百万円増の5,061百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ7百万円増の982百万円となりました。

営業外損益では、支払利息7百万円や支払手数料12百万円による営業外費用34百万円に対し、営業外収益は受取利息21百万円や受取配当金12百万円等により71百万円となりました。これにより、経常利益は前連結会計年度に比べ1百万円増の1,019百万円となりました。

また、特別利益は保有株式の売却益38百万円を計上、特別損失は一部事業の整理に伴う費用19百万円等により34百万円となり、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ18百万円増の1,022百万円となりました。これに、法人税、住民税及び事業税588百万円と法人税等調整額△227百万円となったことから、当期純利益は前連結会計年度に比べ76百万円増の661百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業へ参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債としましては、短期借入金のみがあります。当連結会計年度末残高は98百万円で、全額無担保にて銀行よりの借入金となっております。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。銀行の借入による資金調達は、運転資金がほとんどであり、期限が1年以内の短期借入金にて行っております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は上記の実施等から49百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 福井営業所 (福井県福井市)	統括業務及び 販売業務施設	312	8	359 (3,288.13)	0	681	17 (6)
ウィン・ラボラトリ (福井県坂井市 丸岡町)	統括業務及び 開発業務施設	1,848	58	643 (11,490.65) [9,686.60]	0	2,551	164 (65)
関東支社 東京営業所 他2部署 (東京都中央区)	販売業務施設	—	3	—	—	3	22 (11)
九州支社 福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務施設	—	1	—	—	1	13 (1)
その他 5支社、18営業所、14 出張所及び2校	販売業務施設 及び教室	13	16	—	—	29	164 (60)

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福申情報系統 (上海)有限公司	本社 (中国上海市 徐匯区)	統括業務及び 販売業務施設	—	8	—	—	8	31 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	42	5年	8	23
車両運搬具	205	3年又は5年	92	184

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,295,000	13,295,000	—	—

(注) 平成19年3月1日付で東京証券取引所市場第一部指定となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万 円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年11月1日	2,000	13,295	252	1,631	252	2,861

(注) 上記の増加は第三者割当増資によるものであります。

割当先 株式会社ダイテック
2,000千株
発行価格 252円
資本組入額 126円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	16	57	8	1	2,225	2,319	—
所有株式数（単元）	—	11,895	176	32,442	258	5	88,136	132,912	3,800
所有株式数の割合（%）	—	8.95	0.13	24.41	0.19	0.00	66.32	100.00	—

- (注) 1. 自己株式663,981株は「個人その他」に6,639単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、11単元含まれております。
3. 平成18年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小林 眞	福井県福井市	3,492	26.27
株式会社ダイテック	愛知県名古屋市中区主税町4-85	2,510	18.88
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	379	2.85
小林 清子	福井県福井市	309	2.33
小林 真一郎	福井県福井市	270	2.03
グラフテック株式会社	神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10	240	1.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	224	1.68
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	216	1.63
山崎 喜由樹	福井県福井市	205	1.54
株式会社福邦銀行	福井県福井市順化1-6-9	176	1.33
計	—	8,024	60.35

- (注) 上記のほか、自己株式が663千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 663,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,627,300	126,273	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	126,273	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりま
す。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福井コンピュ ータ株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	663,900	—	663,900	4.99
計	—	663,900	—	663,900	4.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	231	218,011
当期間における取得自己株式	50	49,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	663,981	—	664,031	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施すること基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、株皆様のご支援によりタイムリーにお応えすることを目的に、中間配当と期末配当の2回実施することとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会となっております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当19円を実施し、年間配当は前期と比べ1株当たり3円増配し24円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は44.3%となりました。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の充実並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	63	5.00
平成19年6月23日 定時株主総会決議	239	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	430	※1 600 650	※2 1,410 1,547	1,190
最低(円)	198	200	※1 502 415	※2 1,007 521	730

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成18年2月10日から平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成16年12月13日から平成18年2月9日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※1は日本証券業協会の公表のものとあり、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※2はジャスダック証券取引所におけるものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	901	899	880	945	1,190	1,090
最低(円)	850	730	783	870	911	955

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小林 眞	昭和17年 12月26日生	昭和54年9月 福井コンピューター販売を創業 昭和54年12月 福井コンピューター販売株式会社 (現 福井コンピューター株式会社) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成8年2月 株式会社フューチャー 代表取締役社長 平成17年8月 株式会社フューチャー 取締役会長 (現任)	平成18年 6月から 2年	3,492
専務取締役	CAD事業 本部長	小林 徳也	昭和20年 1月20日生	昭和54年12月 当社取締役 (非常勤) 昭和63年1月 常務取締役営業部長 平成3年1月 専務取締役営業統括部長 平成4年10月 専務取締役営業本部長 平成10年4月 取締役中部支社長 平成13年4月 取締役スクール事業本部長 平成14年4月 取締役SS事業本部長 平成15年3月 専務取締役 平成16年1月 福申情報系統 (上海) 有限公司 董事長 (現任) 平成18年4月 専務取締役CAD事業 本部長 (現任)	平成18年 6月から 2年	80
専務取締役	開発本部長 兼中国開発 室長	安井 英典	昭和34年 3月15日生	平成元年11月 当社入社 平成9年4月 第二技術部長 平成9年6月 取締役第二技術部長 平成10年4月 取締役商品開発部建築 プロジェクト部長 平成12年4月 取締役開発副本部長 平成12年7月 取締役開発本部長 平成16年1月 福申情報系統 (上海) 有限公司 董事 (現任) 平成16年4月 常務取締役開発本部長 兼中国開発室長 平成17年6月 専務取締役開発本部長 兼中国開発室長 (現任)	平成18年 6月から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	CAD事業 本部建築担 当部長	金牧 哲夫	昭和28年 10月16日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年4月 営業企画部長 昭和62年8月 取締役営業企画部長 平成3年1月 常務取締役建築部長 平成6年6月 常務取締役商品企画部 長 平成9年4月 常務取締役営業副本部 長 平成10年4月 取締役営業副本部長 平成14年10月 取締役営業本部長 平成15年7月 取締役建築事業部長 平成16年4月 常務取締役建築事業部 長 平成18年4月 常務取締役CAD事業 本部建築担当部長（現 任）	平成18年 6月から 2年	57
常務 取締役	管理本部長	蒔野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 （現任）	平成18年 6月から 2年	7
常務 取締役	ITソリュ ーション事 業部長	伊与 徹也	昭和38年 3月29日生	平成元年10月 当社入社 平成14年4月 ITソリューション事 業部長 平成16年4月 執行役員ITソリュ ーション事業部長 平成17年6月 常務取締役ITソリュ ーション事業部長（現 任）	平成18年 6月から 2年	1
取締役	経営企画部 長	小林 真一郎	昭和45年 2月2日生	昭和62年12月 当社取締役 平成6年6月 当社取締役退任 平成6年10月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成15年4月 取締役経営企画部長 （現任）	平成18年 6月から 2年	270
取締役	中四国支社 長	太田 廣實	昭和29年 8月9日生	昭和63年4月 当社入社 平成5年4月 関東第一統括部長 平成5年6月 取締役関東第一統括部 長 平成8年4月 取締役大阪支社営業企 画部長 平成9年4月 取締役商品企画部長 平成10年4月 取締役中国支社長 平成10年10月 中国支社長 平成14年4月 中四国支社長 平成16年4月 執行役員中四国支社長 平成17年6月 取締役中四国支社長 （現任）	平成18年 6月から 2年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東支社長 兼VH. Netプロジェクト部長	塚本 卯郎	昭和38年 4月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成14年4月 関東支社長 平成16年4月 執行役員関東支社長兼 VH. Netプロジェクト部長 平成17年6月 取締役関東支社長兼V H. Netプロジェクト部長 (現任)	平成18年 6月から 2年	3
取締役	MAプロモーション部長	小島 不二宣	昭和34年 2月24日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 販売開発部長 平成16年4月 執行役員販売開発部長 平成17年6月 取締役販売開発部長 平成18年4月 取締役MAプロモーション部長 (現任)	平成18年 6月から 2年	1
取締役	建築商品開発部長	宮越 進一	昭和34年 6月30日生	平成元年3月 当社入社 平成13年4月 建築商品開発部長 平成14年3月 執行役員建築商品開発部長 平成17年6月 取締役建築商品開発部長 (現任)	平成18年 6月から 2年	10
取締役	CADプロモーション部長兼サポートセンター長	橋本 彰	昭和39年 4月28日生	平成2年10月 当社入社 平成13年4月 販売企画部長 平成13年6月 執行役員販売企画部長 平成17年6月 取締役販売企画部長 平成18年4月 取締役CADプロモーション部長兼サポートセンター長 (現任)	平成18年 6月から 2年	1
常勤 監査役		中 哲男	昭和24年 7月20日生	昭和57年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役営業第三課長 平成3年1月 常務取締役測量土木部長 平成10年4月 取締役管理本部長 平成12年6月 執行役員営業本部部長 補佐 平成14年3月 市場開発部担当部長 平成18年4月 MAプロモーション部 マネージャー 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	平成19年 6月から 4年	90
監査役		山田 清人	昭和17年 5月8日生	昭和36年4月 株式会社福井銀行入行 平成9年6月 株式会社ウエキグミ入社 平成16年6月 当社監査役 (現任)	平成16年 6月から 4年	3
監査役		二階蔵 稔	昭和19年 3月10日生	昭和37年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年4月 山本設備工業株式会社 入社 平成17年6月 当社監査役 (現任) 平成19年4月 有限会社協和紙器入社	平成19年 6月から 4年	2
計						4,026

(注) 1. 監査役山田清人及び二階蔵稔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 役員間の二親等内の親族関係については次のとおりであります。

役員		役員との親族関係		
代表取締役社長	小林 眞	専務取締役 取締役	小林 徳也 小林 眞一郎	の実兄 の実父
専務取締役	小林 徳也	代表取締役社長	小林 眞	の実弟
取締役	小林 眞一郎	代表取締役社長	小林 眞	の長男

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、CAD事業本部土木担当部長 杉田 直、中部支社長 浜本 和明、経理部長 林 治克、土木商品開発部長 岩田 尚士、CAD事業本部測量担当部長 神保 英雄の5名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

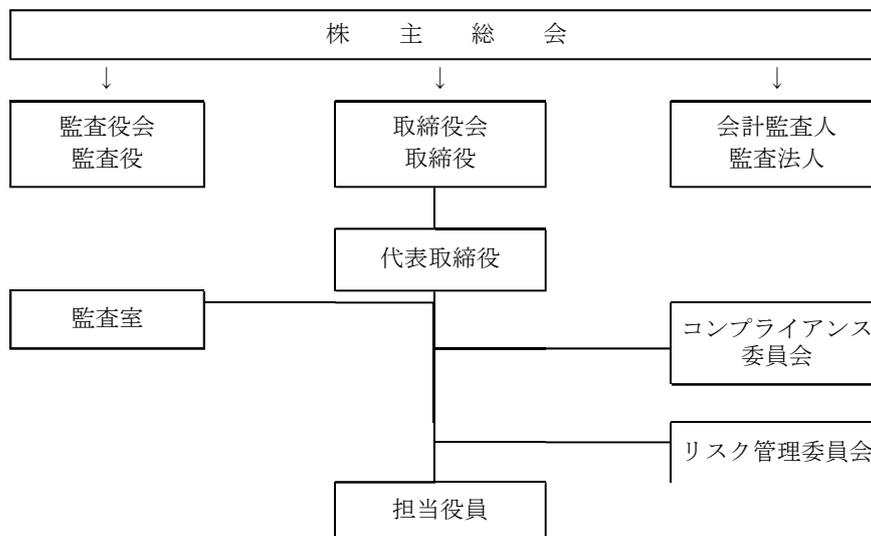
① 会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役12名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

② 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門・各支社及び子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の二カ所の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門・各支社、子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施いたしました。監査役監査につきましても、監査役は取締役会等の重要な会議に全て出席し、取締役の職務執行の監視を行っております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は上楽光之と市川育義であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名であります。

⑥ 社外監査役との関係

社外監査役山田清人は3,000株、二階蔵穂は2,500株の当社株式を保有しております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、上記以外の資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より施行の「リスク管理規定」に基づき、リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内訳は、以下のとおりとなっております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役への役員報酬はございません。

区分	支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	12	284
監査役 （うち社外監査役）	3 (2)	10 (2)
計	15	294

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第27回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第13回定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。

3. 支給額には、以下のものも含まれております。

平成19年6月23日開催の第28回定時株主総会において決議された役員賞与

取締役 12名 49百万円

監査役 1名 0百万円

(4) 監査報酬の内容

区分	金額（百万円）
公認会計士法第2条1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬	15
上記以外の業務に基づく報酬	0
計	16

(5) 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示するとともに、株主総会に併せて当社経営陣との意見交換を行う株主懇談会を開催しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,098		2,017
2. 受取手形及び売掛金	※1		1,201		1,236
3. たな卸資産			92		103
4. 繰延税金資産			103		112
5. その他			117		98
貸倒引当金			△10		△7
流動資産合計			3,603	39.1	3,559
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,223		4,230	
減価償却累計額		1,921	2,301	2,056	2,174
(2) 土地			993		1,003
(3) その他		662		595	
減価償却累計額		548	113	497	98
有形固定資産合計			3,408		3,275
2. 無形固定資産			161		152
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,521		1,001
(2) 繰延税金資産			—		25
(3) その他			542		786
貸倒引当金			△13		△3
投資その他の資産合計			2,051		1,810
固定資産合計			5,620	60.9	5,238
資産合計			9,223	100.0	8,797

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		49		37	
2. 短期借入金		650		98	
3. 未払法人税等		335		338	
4. 前受金		824		907	
5. 賞与引当金		193		200	
6. 役員賞与引当金		—		50	
7. その他		640		685	
流動負債合計		2,694	29.2	2,317	26.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		250		—	
2. 未払役員退職慰労金		145		145	
固定負債合計		395	4.3	145	1.7
負債合計		3,090	33.5	2,462	28.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,631	17.7	—	—
II 資本剰余金		2,861	31.0	—	—
III 利益剰余金		1,838	19.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		162	1.8	—	—
V 為替換算調整勘定		3	0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△365	△4.0	—	—
資本合計		6,133	66.5	—	—
負債資本合計		9,223	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,631	18.5
2. 資本剰余金		—	—	2,861	32.5
3. 利益剰余金		—	—	2,121	24.1
4. 自己株式		—	—	△ 365	△4.1
株主資本合計		—	—	6,249	71.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	77	0.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	7	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	84	1.0
純資産合計		—	—	6,334	72.0
負債純資産合計		—	—	8,797	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		6,977	100.0	7,364	100.0	
II 売上原価			1,425	20.4	1,320	17.9	
売上総利益			5,552	79.6	6,043	82.1	
III 販売費及び一般管理費			4,576	65.6	5,061	68.8	
営業利益			975	14.0	982	13.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			17		21		
2. 受取配当金			9		12		
3. 投資有価証券売却益			11		—		
4. 保険金収入			9		8		
5. 投資事業組合収益		9		7			
6. その他		20	79	1.1	21	71	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		9		7			
2. 支払手数料		25		12			
3. 投資有価証券売却損		—		13			
4. その他		1	37	0.5	1	34	0.5
経常利益			1,017	14.6		1,019	13.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	38	38	0.5
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損			13		6		
2. 投資有価証券売却損			—		4		
3. 事業整理損			—		19		
4. その他			—	13	0.2	3	34
税金等調整前当期純利益			1,003	14.4		1,022	13.9
法人税、住民税及び事業税		531		588			
法人税等調整額		△112	419	6.0	△227	361	4.9
当期純利益			584	8.4		661	9.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,861
II 資本剰余金期末残高			2,861
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,438
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		584	584
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		164	
2. 役員賞与		20	184
IV 利益剰余金期末残高			1,838

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,631	2,861	1,838	△365	5,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△265		△265
剰余金の配当			△63		△63
役員賞与（注）			△50		△50
当期純利益			661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	282	△0	282
平成19年3月31日 残高（百万円）	1,631	2,861	2,121	△365	6,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	

平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	3	165	6,133
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△265
剰余金の配当				△63
役員賞与 (注)				△50
当期純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△84	3	△80	△80
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△84	3	△80	201
平成19年3月31日 残高 (百万円)	77	7	84	6,334

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,003	1,022
減価償却費		314	264
固定資産除却損		13	6
貸倒引当金の減少額		△6	△12
賞与引当金の増加額		2	6
役員賞与引当金の増加額		—	50
受取利息及び受取配当金		△26	△34
支払利息		9	7
売上債権の増加額		△17	△25
たな卸資産の増加額		△8	△10
仕入債務の増加額 (△は減少額)		2	△12
未払金の増加額		25	17
未払消費税等の増加額		5	6
前受金の増加額		34	83
役員賞与の支払額		△20	△50
その他		11	14
小計		1,344	1,334
利息及び配当金の受取額		26	31
利息の支払額		△9	△6
法人税等の支払額		△400	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー		961	744
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△1,440	△1,715
定期預金等の払戻による収入		1,440	1,440
有形固定資産の取得による支出		△66	△47
無形固定資産の取得による支出		△104	△95
投資有価証券の取得による支出		△384	△180
投資有価証券の売却による収入		254	586
その他		△39	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△340	△14
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△308	△501
長期借入金の返済による支出		△68	△50
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△163	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△541	△879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		85	△146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,017	1,103
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,103	957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 福申情報システム(上海)有限公司
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である福申情報システム(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商 品：総平均法による原価法 製 品：主として総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 商 品： 同左 製 品： 同左 仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 (但し、福申情報システム(上海)有限 会社は定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物及び構築物 8年～50 年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却 (見込有効年数最長3年)</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支 給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与 に関する会計基準」(企業会計基準 第4号 平成17年11月29日)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益は、それ ぞれ50百万円減少しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—————	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,334百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 21百万円
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,295,000株であります。	※2. _____
※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式663,750株であります。	※3. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,298百万円 賞与引当金繰入額 143 研究開発費 599	※1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,381百万円 賞与引当金繰入額 144 研究開発費 753
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 599百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 753百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 13百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産(その他) 6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	—	—	13,295,000
合計	13,295,000	—	—	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,750	231	—	663,981
合計	663,750	231	—	663,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	21.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	利益 剰余金	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 2,098	現金及び預金勘定 2,017
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△995</u>	流動資産(その他) 10
現金及び現金同等物 <u>1,103</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△1,070</u>
	現金及び現金同等物 <u>957</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 5百万円	1年内 3百万円
1年超 9	1年超 5
<u>計 14</u>	<u>計 9</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万 円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	333	603	269
	(2) その他	162	167	4
	小計	496	770	274
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	110	108	△1
	小計	110	108	△1
合計		607	879	272

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
254	14	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	101
投資事業組合出資金	315
合計	642

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	—	—	—	225
合計	—	—	—	225

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万 円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	346	457	111
	(2) その他	188	189	1
	小計	534	646	112
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		534	646	112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
586	40	20

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
債券	25
非上場株式	96
投資事業組合出資金	232
MMF	10
合計	364

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	—	—	—	25
合計	—	—	—	25

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 金利スワップ (ロ) ヘッジ対象 借入金利</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	150	—	△1	△1
合計		150	—	△1	△1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
確定拠出年金への掛金支払額	59百万円	64百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
(百万円)	(百万円)
賞与引当金	賞与引当金
78	81
未払賞与	未払賞与
51	55
未払事業税	未払事業税
28	27
その他	その他
29	36
繰延税金資産（流動）計	繰延税金資産（流動）計
187	201
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
プログラム準備金	プログラム準備金
△ 84	△ 89
繰延税金負債（流動）計	繰延税金負債（流動）計
△ 84	△ 89
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
103	112
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
会員権評価損	会員権評価損
12	12
ソフトウェア償却費	ソフトウェア償却費
13	20
電話加入権評価損	電話加入権評価損
12	12
減損損失	減損損失
27	28
役員退職慰労金	役員退職慰労金
58	58
その他	その他
26	37
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
151	170
評価性引当額	評価性引当額
△ 131	△ 20
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
19	149
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
プログラム準備金	プログラム準備金
△ 160	△ 71
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 110	△ 52
繰延税金負債（固定）計	繰延税金負債（固定）計
△ 270	△ 123
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
△ 250	25
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.44	40.44
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.30	4.92
住民税均等割	住民税均等割
3.81	3.82
試験研究費の特別税額控除	試験研究費の特別税額控除
△6.17	△ 4.80
評価性引当額	評価性引当額
△0.65	△ 10.86
その他	その他
2.04	1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.77	35.34

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱フューチャー (注) 1	福井県福井市開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設の利用	5	未払金	0

- (注) 1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
2. ㈱フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。
3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フューチャー (注) 1	福井県福井市開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任1人	なし	飲食及び施設の利用	6	未払金	0

- (注) 1. 当社代表取締役社長小林 真及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
 2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。
 3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.61円	1株当たり純資産額	501.53円
1株当たり当期純利益	42.32円	1株当たり当期純利益	52.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	584	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	661
期中平均株式数(株)	12,632,214	12,631,128

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	98	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	650	98	—	—

(注) 平均利率については、期末日時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,072		1,976	
2. 受取手形	※1	211		201	
3. 売掛金		990		1,029	
4. 商品		14		12	
5. 製品		19		28	
6. 仕掛品		5		4	
7. 貯蔵品		52		57	
8. 前払費用		51		62	
9. 繰延税金資産		103		112	
10. 未収入金		9		14	
11. その他		2		48	
貸倒引当金		△10		△7	
流動資産合計		3,522	37.9	3,539	39.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,874		3,872	
減価償却累計額		1,669	2,205	1,790	2,082
(2) 構築物		348		357	
減価償却累計額		252	95	265	91
(3) 工具器具及び備品		634		566	
減価償却累計額		531	103	477	88
(4) 土地			993		1,003
(5) その他		16		16	
減価償却累計額		15	1	15	1
有形固定資産合計		3,399	36.6	3,267	36.8
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2		2	
(2) 水道施設利用権		14		12	
(3) 特許権		4		3	
(4) ソフトウェア		137		132	
無形固定資産合計		159	1.7	150	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,521		1,001	
(2) 関係会社出資金		153		73	
(3) 破産更生債権等		15		6	
(4) 長期前払費用		9		83	
(5) 繰延税金資産		—		58	
(6) 差入保証金		353		344	
(7) 保険積立金		84		87	
(8) 長期性預金		—		200	
(9) その他		79		64	
貸倒引当金		△13		△3	
投資その他の資産合計		2,204	23.8	1,915	21.6
固定資産合計		5,763	62.1	5,334	60.1
資産合計		9,285	100.0	8,873	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1		—	
2. 買掛金			48		37	
3. 短期借入金			600		98	
4. 1年内返済予定長期借入金			50		—	
5. 未払金			247		232	
6. 未払費用			298		322	
7. 未払法人税等			335		338	
8. 未払消費税等			48		55	
9. 前受金			823		907	
10. 預り金			36		60	
11. 賞与引当金			193		200	
12. 役員賞与引当金			—		50	
13. その他			1		—	
流動負債合計			2,686	28.9	2,303	26.0
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			250		—	
2. 未払役員退職慰労金			145		145	
固定負債合計			395	4.3	145	1.6
負債合計			3,082	33.2	2,448	27.6
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		1,631	17.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,861			—	
資本剰余金合計			2,861	30.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		61			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		650			—	
(2) プログラム準備金		484			—	
3. 当期末処分利益		716			—	
利益剰余金合計			1,913	20.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			162	1.7	—	—
V 自己株式						
	※3		△365	△3.9	—	—
資本合計			6,203	66.8	—	—
負債資本合計			9,285	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,631	18.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,861	
資本剰余金合計			—	2,861	32.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		61	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,050	
プログラム準備金		—		236	
繰越利益剰余金		—		871	
利益剰余金合計			—	2,219	25.0
4. 自己株式			—	△365	△4.1
株主資本合計			—	6,347	71.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	77	0.9
評価・換算差額等合計			—	77	0.9
純資産合計			—	6,425	72.4
負債純資産合計			—	8,873	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		6,700			7,061		
2. 商品売上高		274	6,975	100.0	273	7,334	100.0
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		25			19		
2. 当期製品製造原価		1,090			1,068		
3. ソフトウェア償却費		103			51		
合計		1,220			1,140		
4. 製品期末たな卸高		19			28		
製品売上原価		1,200			1,111		
(2) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		12			14		
2. 当期商品仕入高		264			253		
合計		277			268		
3. 他勘定振替高	※1	38			35		
4. 商品期末たな卸高		14			12		
商品売上原価		224	1,425	20.4	220	1,332	18.2
売上総利益			5,550	79.6		6,002	81.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		64			96		
2. 販売促進費		209			240		
3. 役員報酬		226			244		
4. 給与手当		1,268			1,325		
5. 賞与		121			126		
6. 賞与引当金繰入額		143			144		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			50		
8. 退職給付費用		38			41		
9. 福利厚生費		223			246		
10. 旅費交通費		297			331		
11. 減価償却費		123			122		
12. 賃借料		371			384		
13. 貸倒引当金繰入額		6			3		
14. 研究開発費	※3	599			753		
15. その他		821	4,516	64.8	843	4,953	67.5
営業利益			1,033	14.8		1,048	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		0		3	
2. 有価証券利息		16		18	
3. 受取配当金		9		12	
4. 投資有価証券売却益		11		—	
5. 保険金収入		9		8	
6. 投資事業組合収益		9		7	
7. 賃貸収入		—		7	
8. その他		20	79	10	68
			1.1		0.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		9		7	
2. 支払手数料		25		12	
3. 投資有価証券売却損		—		13	
4. その他		1	37	0	34
			0.5		0.4
経常利益			1,075		1,082
			15.4		14.8
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—	—	38	38
					0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	13		6	
2. 投資有価証券売却損		—		4	
3. 関係会社出資金評価損		—		80	
4. その他		—	13	14	106
			0.2		1.5
税引前当期純利益			1,061		1,014
			15.2		13.8
法人税、住民税及び事業税		531		588	
法人税等調整額		△112	419	△259	329
			6.0		4.5
当期純利益			642		684
			9.2		9.3
前期繰越利益			74		—
当期未処分利益			716		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,070	61.1	1,147	63.2
II 経費		680	38.9	668	36.8
当期総製造費用		1,750	100.0	1,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		27		5	
計	※3	1,777		1,821	
期末仕掛品たな卸高		5		4	
他勘定振替高		681		747	
当期製品製造原価		1,090		1,068	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
※ 2. 経費の主な内訳 外注加工費 134百万円 減価償却費 85 賃借料 22 消耗品費 136 ロイヤリティ 146 租税公課 11	※ 2. 経費の主な内訳 外注加工費 115百万円 減価償却費 70 賃借料 48 消耗品費 131 ロイヤリティ 149 租税公課 9
※ 3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 562百万円 ソフトウェアへ振替 85 販売費及び一般管理費の その他へ振替 33	※ 3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 668百万円 ソフトウェアへ振替 52 販売費及び一般管理費の その他へ振替 27

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			716
II 任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		123	123
合計			840
III 利益処分量			
1. 配当金		265	
2. 役員賞与金		50	
(うち監査役賞与金)		(0)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400	715
IV 次期繰越利益			125

(注) プログラム準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は税効果会計適用後の金額となっております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
				別途積立金	プログラム準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	650	484	716	1,913	△365	6,041
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					400		△400	—		—
プログラム準備金の取崩 (注)						△123	123	—		—
プログラム準備金の取崩						△123	123	—		—
剰余金の配当(注)							△265	△265		△265
剰余金の配当							△63	△63		△63
役員賞与(注)							△50	△50		△50
当期純利益							684	684		684
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	400	△247	154	306	△0	306
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	236	871	2,219	△365	6,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	162	6,203
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
プログラム準備金の取崩 (注)			—
プログラム準備金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△265
剰余金の配当			△63
役員賞与(注)			△50
当期純利益			684
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△84	△84	△84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△84	△84	221
平成19年3月31日 残高 (百万円)	77	77	6,425

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>—————</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製 品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 製 品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数15年）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
--	----------------------------------------	----------------------------------------

項 目		
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
--	----------------------------------------	----------------------------------------

項 目		
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,425百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円、「会員権」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 「賃貸収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入」の金額は6百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1.	※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 21百万円
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 30,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000株	※2.
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 663,750株であります。	※3.
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円であります。	4.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。	※1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品 13百万円	工具器具及び備品 6百万円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 599百万円であります。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 753百万円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	663,750	231	—	663,981
合計	663,750	231	—	663,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="188 593 699 705"><tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>9</td></tr><tr><td>計</td><td>14</td></tr></table>	1年内	5百万円	1年超	9	計	14	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>記載すべき事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="826 593 1337 705"><tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>9</td></tr></table>	1年内	3百万円	1年超	5	計	9
1年内	5百万円												
1年超	9												
計	14												
1年内	3百万円												
1年超	5												
計	9												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動） (百万円)	繰延税金資産（流動） (百万円)
賞与引当金 78	賞与引当金 81
未払賞与 51	未払賞与 55
未払事業税 28	未払事業税 27
その他 29	その他 36
繰延税金資産（流動）計 187	繰延税金資産（流動）計 201
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
プログラム準備金 △84	プログラム準備金 △89
繰延税金負債（流動）計 △84	繰延税金負債（流動）計 △89
繰延税金資産（流動）の純額 103	繰延税金資産（流動）の純額 112
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却費 13	ソフトウェア償却費 20
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 27	減損損失 28
役員退職慰労金 58	関係会社出資金評価損 32
その他 16	役員退職慰労金 58
繰延税金資産（固定）小計 141	その他 16
評価性引当額 △121	繰延税金資産（固定）計 182
繰延税金資産（固定）合計 19	
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
プログラム準備金 △160	プログラム準備金 △71
その他有価証券評価差額金 △110	その他有価証券評価差額金 △52
繰延税金負債（固定）計 △270	繰延税金負債（固定）計 △123
繰延税金負債（固定）の純額 △250	繰延税金資産（固定）の純額 58
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.44%	法定実効税率 (調整) 40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.74
住民税均等割 3.60	住民税均等割 3.85
試験研究費の特別税額控除 △5.83	試験研究費の特別税額控除 △4.84
評価性引当額 △1.58	評価性引当額 △11.98
その他 0.77	その他 0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.45

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.18円	1株当たり純資産額	508.71円
1株当たり当期純利益	46.91円	1株当たり当期純利益	54.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	642	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	592	684
期中平均株式数(株)	12,632,214	12,631,128

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	グラフテック株式会社	1,211,000	221
		株式会社トプコン	60,000	108
		株式会社北國銀行	210,000	108
		株式会社ニード	600	90
		株式会社福井銀行	50,000	19
		株式会社関西総合情報研究所	60	3
		株式会社華いしかわ	4,000	2
		その他 (3銘柄)	51	1
		小計	1,535,711	554
		計	1,535,711	554

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワSMBC FR 2503	25	25
		小計	25	25
		計	25	25

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		新光MMF	10,009,851	10
		小計	10,009,851	10
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		日台新企業投資	1	6
		NIF21-ONE (1号)	3	131
		NIF21-ONE (2号-B)	2	94
		(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	147,178,713	158
		ダイワ日本好配当株ファンド	30,000,000	31
		小計	177,178,719	422
		計	187,188,570	432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,874	2	3 (3)	3,872	1,790	122	2,082
構築物	348	9	—	357	265	13	91
工具器具及び備品	634	26	94	566	477	34	88
土地	993	10	—	1,003	—	—	1,003
その他	16	—	—	16	15	0	1
有形固定資産計	5,867	47	98 (3)	5,816	2,549	169	3,267
無形固定資産							
電話加入権	2	—	—	2	—	—	2
水道施設利用権	34	—	—	34	22	2	12
特許権	9	—	—	9	5	1	3
ソフトウェア	205	65	—	271	139	70	132
無形固定資産計	252	65	—	317	166	73	150
長期前払費用	17	79	1	95	11	3	83
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ソフトウェア及び長期前払費用については、「前期末残高」欄には前期末償却済の残高を含んでおりません。また、「当期末残高」欄には当期末償却済の残高を含んでおります。

2. 当期減少額欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 コンピューター式 87百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	8	15	5	10
賞与引当金	193	200	193	—	200
役員賞与引当金	—	50	—	—	50

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内4百万円は洗替えによる戻入額、0百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金の種類	
当座預金	61
普通預金	836
定期預金	540
定期積金	530
小計	1,967
合計	1,976

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ソキア販売	18
株式会社いとう	13
松永測機株式会社	12
株式会社トプコン販売	12
山下商事株式会社	11
その他	133
合計	201

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	72
5月	62
6月	56
7月	10
合計	201

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社建築資料研究社	175
株式会社リコー	166
株式会社大塚商会	78
キャノンマーケティングジャパン株式会社	54
株式会社ソキア販売	22
その他	532
合計	1,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
990	7,701	7,662	1,029	88.16	47.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (百万円)
コンピューター式	5
その他	6
合計	12

ホ. 製品

品名	金額 (百万円)
マニュアル	27
その他	0
合計	28

へ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア	2
マニュアル	2
合計	4

ト. 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
ハードプロテクトシステム	53
各種記憶媒体	3
合計	57

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
パナソニック S S マーケティング株式会社	7
株式会社リック	6
株式会社 K S K	5
株式会社ソキア販売	3
株式会社大塚商会	2
その他	12
合計	37

ロ. 前受金

区分	金額 (百万円)
サポートサービス	855
その他	52
合計	907

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日北陸財務局長に提出
- (2) 半期報告書
第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 由 水 雅 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 育 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 由 水 雅 人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 上 楽 光 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 育 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。